

報告事項 議題提案書

議題名：「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク」設立について

【提案者氏名、所属】

氏名：大橋 正明

所属：2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク 代表

【議題論点】

2015年3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議に向けて、以下の3つの目的を持って活動するCSO（市民社会組織）のプラットフォームである「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク」（略称：JCC2015）が2014年1月に設立された（2月24日現在、76団体が参加）。本ネットワークの概要について報告したい。

【議題提案の背景】

過去2回の国連防災世界会議は全て日本で開催されており、阪神・淡路大震災から10年を期して2005年に神戸で開催された第2回国連防災世界会議では、現在も世界で唯一の国際的な防災指針となっている「兵庫行動枠組 2005-2015（HFA）」が策定された。しかし、HFAの策定には市民社会からの参加が極めて低かったため、市民の声が十分に反映されていなかったこと、また、現在でも政策と現場の溝が埋まらないことが問題視されている。

2015年は災害に関する指針（兵庫行動枠組：HFA）だけではなく、開発（ミレニアム開発目標：MDGs）の達成期限でもあり、環境も取り込んだ目標（ポスト2015年開発アジェンダもしくはSDGs）が策定される年でもあるため、世界的な指針・目標の見直しと後継策定の年に当たる。私たちはこれらの指針・目標を互いに関連するものとして捉えて、総合的に考えていくことが必要だと考えている。

途上国と比べると、日本の地域社会の強靱性（レジリエンス）は高く、東日本大震災においてもそれが発揮されたケースや課題に新たな手法で対処したケースがあった。その一方で、今後の課題や教訓として残ったこともある。

中でも、原発リスクに関する経験と教訓を発信し後世に伝えうるのは日本の市民社会において他になく、それは世界の人々に対する日本の市民社会の義務・責任とも言えるのではないか。こうした認識から、これまでも私たちは、原発リスクも災害リスクの中にきちんと位置づけ、そのリスクに晒されている人々を「脆弱で社会の中で周縁化された人々」として認識すること、そして、そうした人々が必要な情報を事前事後に得られるよう権利と責任を明確にすることを求めてきた。

本ネットワークは以下の目的を持って、2015年3月までを目途に活動する。

- (1) 東日本大震災における日本の市民社会や被災者自身の経験や視点を防災世界会議内外で共有し、今後、国際的に活かす一助とする。
- (2) 世界防災会議とポスト兵庫行動枠組（HFA2）の中で、福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、原発災害のリスクをより積極的に取り扱うよう、主催者や共催者に求めていく。
- (3) 各地で多発している災害において、災害弱者への配慮、災害に強いコミュニティづくり、気候変動などの災害拡大要因への対応について、国内外の草の根の経験を共有、発信する。

公式ウェブサイト：<http://jcc2015.net/>

【出席を希望する外務省部局または担当者】

国際協力局 地球規模課題総括課

以上